

第27期 営業のご報告

平成13年12月1日から
平成14年11月30日まで



ALTECH

アルテック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第27期（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）の営業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出主導で緩やかな回復の兆しは見られたものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は引続き低迷し、民間設備投資も依然としてその回復力は弱いなど、内需の低迷が目立つ厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

この結果、売上高につきましては、プラスチック関連分野においてベトトボル関連およびリサイクル関連が好調に推移したこと、情報メディア関連分野においてDVDケースが順調に増加したこと、加えて紙関連分野、印刷関連分野も前年実績を上回ったために、全体としての売上高は279億6百万円（前期比29.5%増）となりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と産業資材の売上比率増により売上総利益率が前期比2.7ポイント低下しましたが、売上高の増加と販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、営業利益は4億3千万円（前期比95.3%増）となりました。また、経常利益は有価証券売却損95百万円等が発生し、3億6千4百万円（前期比68.9%増）となりました。当期利益につきましては、投資有価証券の減損による評価損1億5千5百万円等を計上し、1億1千9百万円（前期比1,297.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不安、厳しさが続く雇用環境、個人消費の低迷や不良債権問題等内外ともに厳しい状況のもとで、設備投資の回復は極めて鈍く、今後の回復力も乏しい展開が続くものと予想されます。

このような環境下にあつて、当社といたしましては、常にマーケットニーズにマッチした新たな商権の獲得に努め、新たな市場の開拓に積極的に取組み業容拡大を図っております。この一環として、お客様の多くが東南アジア、中国へと進出されるという市場の変化に対応するために、タイのバンコク、中国の蘇州および上海に現地法人を設立いたしました。これらの子会社の経営を早期に軌道に乗せ、収益力の向上を図ることが重要な課題だと認識しております。

また、経営組織改革も進めてまいります。当社は、グループ別の業績連動型報酬制度の導入等、社内分社制度を推し進めてまいりましたが、激変する経営環境の変化により迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応し、かつより一層の業績責任を明確にするために、会社分割を含めたグループの再編を実施してまいります。

以上のとおり業容の拡大と経営組織改革を図り、どのような環境下においても収益確保ができる強い企業体質の構築に努めてまいっている所存であります。

なお、第27期定時株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役等の変更が行われました。これを機に決意も新たにして社業発展に精励努力してまいっている所存でありますので、株主の皆様におかれましては、引続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成15年2月

代表取締役社長

田中 利浩

部門別営業の概況

部門別営業の概況は、次のとおりであります。

プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、パイプ製造機器関連は、景気低迷からくる需要不振により前期実績を下回りましたが、ペットボトル関連は、小型ペットボトルの需要増加に伴う製造ラインの増設およびより高いバリエーションを有する高品質なペットボトルへのニーズの増大により、ブロー機のみならず周辺の特殊加工用大型機械の売上が増加しました。加えてリサイクル関連が引続き好調に推移したこと等により、前期比58.9%増加し167億8千4百万円となりました。

紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機が好調に推移したために、前期比144.0%増加し10億5千8百万円となりました。

印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、フレキソ樹脂版等印刷関連の消耗品が順調に伸びたことに加え、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機（「メガピクセルⅡ」）の売上寄与により、前期比5.7%増加し29億7千8百万円となりました。

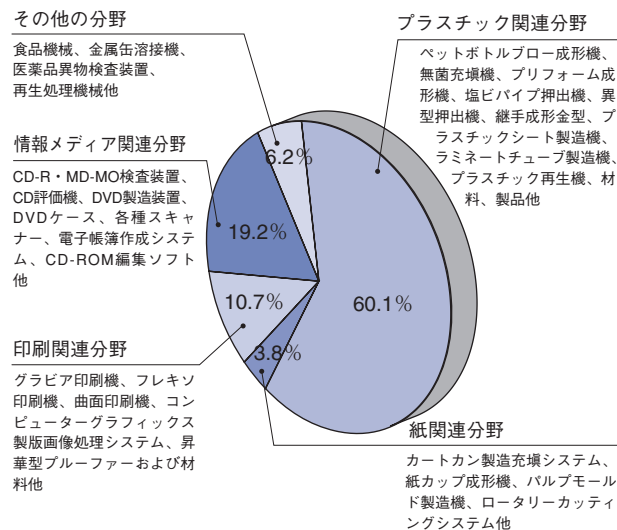
情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがプレイステーション2向けを中心としたゲーム関係及び映画向けに取り扱いが増加したこと、加えて新しい商権のICカードおよびICタグ製造装置が好調に推移したこと等により、前期比14.6%増加し53億4千4百万円となりました。

その他の分野

その他の分野につきましては、医薬品関連の売上が減少したこと、さらに再生処理設備関連の売上が減少したために、前期比43.4%減少し17億3千9百万円となりました。

部門別売上高比率



設備投資および資金調達状況

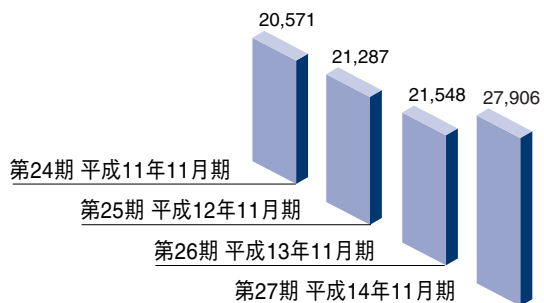
当期中には、重要な設備投資および資金調達はありません。

営業成績および財産の状況の推移

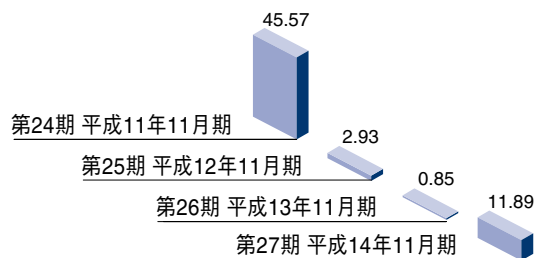
項目	期別	第24期	第25期	第26期	第27期(当期)
		平成10年12月1日から平成11年11月30日まで	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで	平成12年12月1日から平成13年11月30日まで	平成13年12月1日から平成14年11月30日まで
売上高(百万円)		20,571	21,287	21,548	27,906
経常利益(百万円)		729	171	215	364
当期利益(百万円)		327	30	8	119
1株当たり当期利益		45円57銭	2円93銭	0円85銭	11円89銭
総資産(百万円)		22,704	22,109	22,728	24,128
純資産(百万円)		10,578	10,456	9,965	10,026

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、第26期より自己株式を資本の控除項目にしたことに伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
2. 平成12年1月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、第25期の1株当たり当期利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 第24期の純資産の増加は、25万株の公募増資7億5千3百万円によるほか、円建転換債の転換23億2千3百万円によるものであります。
4. 第25期につきましては、紙関連分野、情報メディア関連分野およびプラスチック関連分野のリサイクル関連の売上高が伸長したことにより増収となりましたが産案資材等の売上比率が高まったため売上総利益率が低下したことに加え、創業25周年記念行事および新社屋移転関連費用等の負担により減益となりました。
5. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりましたが、企業間競争の激化と産案資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しました。また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用の負担およびゴルフ会員権の評価減による損失の負担増等があり減益となりました。

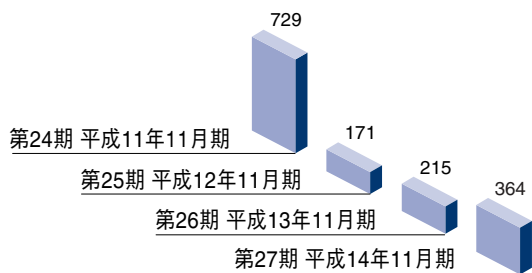
売上高 百万円



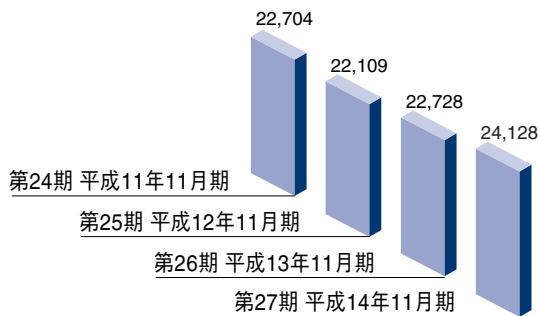
1株当たり当期利益 円



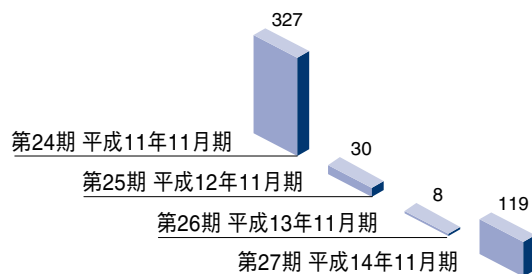
経常利益 百万円



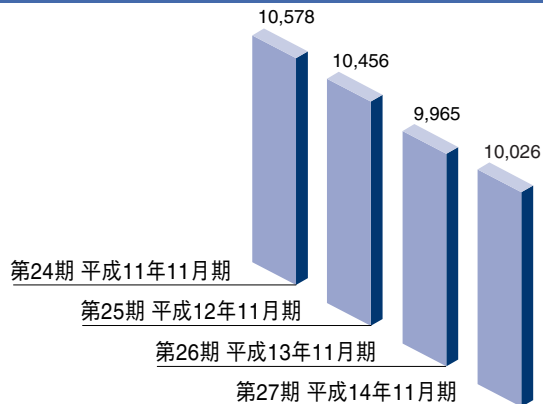
総資産 百万円



当期利益 百万円



純資産 百万円



貸借対照表

(平成14年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,566,957	流動負債	10,768,456
現金及び預金	3,227,591	支払手形	1,446,166
受取手形	1,399,744	買掛金	4,686,597
売掛金	7,224,848	短期借入金	2,117,834
有価証券	357,051	未払費用	477,907
商 品	1,138,210	未払法人税等	139,296
前 渡 金	1,367,226	前 受 金	1,439,658
繰延税金資産	138,125	その他の流動負債	460,995
その他の流動資産	746,792	固定負債	3,333,510
貸倒引当金	△ 32,632	社 債	100,000
固定資産	8,561,930	長期借入金	3,218,000
有形固定資産	6,267,035	その他の固定負債	15,510
建 物	2,387,087	負債合計	14,101,967
土 地	3,708,142	(資本の部)	
その他の有形固定資産	171,805	資 本 金	3,914,287
無形固定資産	57,824	法定準備金	4,552,226
投資等	2,237,070	資本準備金	4,454,224
投資有価証券	463,570	利益準備金	98,001
子会社株式	144,302	剰 余 金	1,793,175
子会社出資金	240,430	任意積立金	1,450,000
長期貸付金	437,478	別途積立金	1,450,000
長期前払費用	5,004	当期末処分利益	343,175
繰延税金資産	116,955	(うち当期利益)	(119,685)
保険積立金	684,286	評価差額金	△ 30,456
その他の投資等	217,962	その他有価証券評価差額金	△ 30,456
貸倒引当金	△ 72,920	自己株式	△ 202,310
資産合計	24,128,888	資本合計	10,026,921
		負債及び資本合計	24,128,888

損益計算書

(平成13年12月1日から
平成14年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高	27,906,047	27,906,047
営業費用		
売 上 原 価	24,429,485	
販売費及び一般管理費	3,045,743	27,475,228
営業利益		430,818
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	33,451	
受 取 配 当 金	5,927	
不動産賃貸収入	64,250	
為 替 差 益	44,423	
その他の営業外収益	51,114	199,166
営業外費用		
支 払 利 息	127,533	
有価証券売却損	95,679	
その他の営業外費用	42,584	265,797
経常利益		364,187
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付引当金取崩益	68,478	68,478
特別損失		
投資有価証券評価損	155,219	
関係会社事業整理損	29,413	184,633
税引前当期利益		248,033
法人税、住民税及び事業税	261,794	
法人税等調整額	△ 133,446	128,347
当期利益		119,685
前期繰越利益		223,489
当期末処分利益		343,175

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブの評価基準
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……個別法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物が3年~50年であります。
無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用……定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
変動金利借入金
 - ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、営業年度末に発生していると認められる額を計上しておりますが、当営業年度においては、平成14年9月30日付で退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上していません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高68,478千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	707,970千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機および周辺機器等があります。	
3. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	281,944千円
長期金銭債権	44,000千円
短期金銭債務	160,827千円
4. 重要な外貨建資産・負債	
預金 (713千ユーロ)	85,653千円
未収入金 (545千アメリカドル)	66,213千円
買掛金 (2,200千ユーロ)	270,836千円
(240千アメリカドル)	29,668千円
(320千スイスフラン)	26,662千円
5. 担保に供している資産	
建物	2,334,017千円
土地	3,681,145千円
その他の有形固定資産	8,775千円
投資有価証券	34,731千円
6. 保証債務	782,180千円
7. 1株当たり当期利益	11円89銭
8. デリバティブの時価評価により、純資産額が12,585千円増加しております。当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	
売上高	375,198千円
仕入高	1,000,621千円
その他の営業取引高	124,589千円
営業取引以外の取引高	61,964千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,246千円であります。	

(税効果会計関係)

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

① 流動の部	
繰延税金資産	
商品評価損	107,544千円
未払事業税	12,643千円
長期前払費用償却超過額	9,126千円
その他	9,135千円
繰延税金資産合計	138,450千円
繰延税金負債	
未収配当金	324千円
繰延税金負債合計	324千円
繰延税金資産の純額	138,125千円

② 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	20,465千円
長期前払費用償却超過額	24,432千円
ゴルフ会員権評価損	14,885千円
貸倒引当金繰入限度超過額	30,662千円
その他の有価証券評価差額金	22,100千円
その他	4,408千円
繰延税金資産合計	116,955千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
実際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
住民税均等割額	2.8%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

トピックス

当社では、海外戦略の一環として、平成14年度中にタイのバンコク、中国の蘇州に現地法人を設立し、上海駐在員事務所を現地法人にしました。

東南アジア、中国へ製造業を中心に日本企業の進出がますます多くなり、経済成長が続く両国に営業拠点ができたことは、当社の将来に向けて、更なる飛躍の礎となることが期待されます。

特に中国の飲料市場において積極的なビジネスを展開するため蘇州の現地法人ではペットボトル用のプリフォーム製造ラインを持つ工場建設に着手、現地生産に向けて準備を進めています。

平成14年5月設立 会社名 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.
住 所 2922/178 4TH FLOOR CHARN ISSARA TOWER II NEWPHETCHBURI ROAD KHWAENG BANGKAP KHET HUAY KHWANG BANGKOK 10320 THAILAND

平成14年6月設立 会社名 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司
住 所 中国蘇州市吳中区胥口鎮胥口工業区

平成14年7月設立 会社名 愛而泰可貿易（上海）有限公司
住 所 中国上海市瑞金南路1号海興廣場21楼B室



アルテック・エイシア・パシフィック社(タイ) 入居ビル



愛而泰可貿易（上海）有限公司 入居ビル



愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 工場完成予想図

役員 (平成15年2月25日現在)

代表取締役会長	由 利 和 久
代表取締役社長	田 中 利 浩
専 務 取 締 役	横 山 直 臣
専 務 取 締 役	張 能 徳 博
専 務 取 締 役	梅 木 義 則
専 務 取 締 役	加 畑 燭 洋
常 務 取 締 役	風 見 巨 彦
常 務 取 締 役	森 本 良 一
取 締 役	脇 瀧 賢 一
取 締 役	尾 山 義 秋
常 勤 監 査 役	益 田 裕 一
常 勤 監 査 役	篠 倉 剛
監 査 役	今 中 幸 男
監 査 役	越 智 俊 典

(注) 監査役今中幸男および越智俊典の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期 11月30日

定時株主総会 2月

配当受領株主 利益配当 11月30日

確 定 日

中間配当を実施するときの
株主確定日は、5月31日

名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508

(お問合せ先)
(郵便物送付先)

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03) 5391-1900(代表)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

アルテック株式会社

本社：〒160-0004 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

TEL 03-5363-0925

FAX 03-5363-0940